



平成 17年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 18日

上 場 会 社 名 株式会社 オンワード樺山

上場取引所 東証 大証 名証

コード番号 8016

本社所在都道府県

(URL http://www.onward.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣内 武

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理担当 氏名 吉沢 正明 TEL (03) 3272 - 2317

中間決算取締役会開催日 平成16年10月 18日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年 8月中間期の業績 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 16年 8月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	94,863	9.5	7,611	7.1	9,156	8.1
15年 8月中間期	86,670	3.3	7,107	3.5	8,467	1.6
16年 2月期	184,914	5.6	17,862	5.8	20,644	4.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	5,336	20.0	31.23
15年 8月中間期	4,445	15.7	25.89
16年 2月期	10,202	41.0	57.62

(注) 期中平均株式数 16年 8月中間期 170,864,895株 15年 8月中間期 171,687,919株 16年 2月期 169,755,528株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	-	-
15年 8月中間期	-	-
16年 2月期	-	20 00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	241,939	189,211	78.2	1,131.27
15年 8月中間期	233,583	183,321	78.5	1,092.41
16年 2月期	248,573	189,268	76.1	1,125.48

(注) 期末発行済株式数 16年 8月中間期 167,255,804株 15年 8月中間期 167,814,442株 16年 2月期 167,792,873株
 期末自己株式数 16年 8月中間期 5,665,865株 15年 8月中間期 5,107,227株 16年 2月期 5,128,796株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	200,000	21,500	11,000	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 62円 58銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり 実際の業績は、今後様々な要因によって
 予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度末 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)	(241,939)	(100.0)	(233,583)	(100.0)	(248,573)	(100.0)
流動資産	(96,348)	(39.8)	(90,896)	(38.9)	(112,706)	(45.3)
現金・預金	41,425		45,898		53,110	
受取手形	1,730		1,927		2,009	
売掛金	15,620		17,987		19,523	
商品・製品	18,193		16,299		17,175	
原材料・貯蔵品	1,916		2,241		1,853	
仕掛品	1,017		957		884	
前渡金	22		146		59	
繰延税金資産	5,774		2,792		5,743	
その他の 貸倒引当金	10,856		2,761		12,583	
	210		116		237	
固定資産	(145,591)	(60.2)	(142,686)	(61.1)	(135,866)	(54.7)
有形固定資産	(72,300)	(29.9)	(71,746)	(30.7)	(71,183)	(28.7)
建物	23,033		23,431		23,087	
構築物	888		947		925	
機械装置	63		66		66	
船舶	85		96		89	
車輜運搬具	0		0		0	
工具器具備品	4,244		4,111		4,088	
土地	43,984		43,090		42,925	
無形固定資産	(1,634)	(0.7)	(1,125)	(0.5)	(1,282)	(0.5)
借地権	67		67		67	
ソフトウェア	816		720		900	
その他の 他	749		337		315	
投資その他の資産	(71,656)	(29.6)	(69,815)	(29.9)	(63,400)	(25.5)
投資有価証券	7,452		7,996		5,552	
関係会社株式	23,049		19,707		18,054	
長期貸付金	12,042		13,665		12,239	
長期前払費用	3,150		2,501		2,398	
差入保証金	4,857		4,235		4,367	
払込生命保険料	8,008		7,960		8,008	
繰延税金資産	9,521		10,149		9,062	
再評価に係る繰延税金資産	1,612		1,579		1,626	
その他の 他	5,666		3,904		5,892	
貸倒引当金	3,704		1,885		3,801	
合 計	241,939	100.0	233,583	100.0	248,573	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度末 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)	(52,728)	(21.8)	(50,262)	(21.5)	(59,304)	(23.9)
流動負債	(48,804)	(20.2)	(44,761)	(19.1)	(55,544)	(22.4)
支払手形	25,792		22,137		27,912	
買掛金	8,617		7,942		7,436	
未払金	1,028		1,231		1,188	
未払費用	4,465		4,995		5,646	
未払法人税等	4,461		4,032		8,889	
未払消費税等	787		655		760	
預り金	255		326		343	
賞与引当金	2,463		2,274		2,122	
返品調整引当金	837		1,078		1,119	
その他の	95		89		125	
固定負債	(3,924)	(1.6)	(5,500)	(2.4)	(3,760)	(1.5)
退職給付引当金	276		2,091		194	
役員退職金引当金	1,386		1,180		1,328	
預り保証金	2,261		2,229		2,237	
(資本の部)	(189,211)	(78.2)	(183,321)	(78.5)	(189,268)	(76.1)
資本金	(30,079)	(12.5)	(30,079)	(12.9)	(30,079)	(12.1)
資本剰余金	(51,552)	(21.3)	(50,614)	(21.7)	(50,614)	(20.4)
資本準備金	51,550		50,614		50,614	
その他資本剰余金	1		-		0	
自己株式処分差益	1		-		0	
利益剰余金	(117,094)	(48.4)	(109,729)	(47.0)	(115,555)	(46.5)
利益準備金	5,482		5,482		5,482	
任意積立金	102,242		96,242		96,242	
買換資産圧縮積立金	33		33		33	
別途積立金	102,209		96,209		96,209	
中間(当期)未処分利益	9,369		8,003		13,829	
土地再評価差額金	(2,352)	(1.0)	(2,303)	(1.0)	(2,372)	(1.0)
その他有価証券評価差額金	(1,007)	(0.4)	(547)	(0.2)	(764)	(0.3)
自己株式	(8,170)	(3.4)	(5,346)	(2.3)	(5,372)	(2.2)
合 計	241,939	100.0	233,583	100.0	248,573	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕			前中間会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕		前事業年度 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
		%	%		%		%
売 上 高	94,863	100.0	9.5	86,670	100.0	184,914	100.0
売 上 原 価	50,961	53.7	12.7	45,215	52.2	96,635	52.2
売 上 総 利 益	43,901	46.3	5.9	41,454	47.8	88,279	47.8
販売費及び一般管理費	36,290	38.3	5.7	34,347	39.6	70,416	38.1
営 業 利 益	7,611	8.0	7.1	7,107	8.2	17,862	9.7
営 業 外 収 益	(1,719)	(1.8)	(12.3)	(1,531)	(1.8)	(3,204)	(1.7)
受取利息及び配当金	449			219		409	
その他の収益	1,270			1,311		2,794	
営 業 外 費 用	(174)	(0.1)	(1.8)	(171)	(0.2)	(421)	(0.2)
経 常 利 益	9,156	9.7	8.1	8,467	9.8	20,644	11.2
特 別 利 益	(29)	(0.0)	(7.2)	(31)	(0.0)	(9,631)	(5.2)
特 別 損 失	(48)	(0.1)	(89.8)	(478)	(0.6)	(12,134)	(6.6)
税引前中間(当期)純利益	9,136	9.6	13.9	8,020	9.2	18,142	9.8
法人税、住民税及び事業税	4,442	4.7	8.4	4,097	4.7	10,521	5.7
法人税等調整額	642	0.7	23.0	522	0.6	2,581	1.4
中間(当期)純利益	5,336	5.6	20.0	4,445	5.1	10,202	5.5
前期繰越利益	4,052			3,653		3,653	
土地再評価差額金取崩額	20			95		26	
中間(当期)未処分利益	9,369			8,003		13,829	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
1 有形固定資産減価償却累計額 30,240百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 28,710百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 29,019百万円
2 _____	2 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 375百万円	2 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当事業年度末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 262百万円
3 保証債務 15,258百万円	3 保証債務 23,522百万円	3 保証債務 17,418百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 特別利益の主な内訳 貸倒引当金 29百万円 戻入益	1 特別利益の主な内訳 貸倒引当金 31百万円 戻入益	1 特別利益の主な内訳 投資有価証券 1,015百万円 売却益 厚生年金基金 8,616百万円 代行部分返上益
2 特別損失の主な内訳 ゴルフ会員権 25百万円 評価損	2 特別損失の主な内訳 固定資産処分損 291百万円	2 特別損失の主な内訳 関係会社整理損 4,750百万円 関係会社株式 3,818百万円 評価損 貸倒引当金 2,744百万円 繰入額

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,293</td> <td>408</td> <td>1,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>818</td> <td>214</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>475</td> <td>193</td> <td>669</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,293	408	1,702	減価償却累計額相当額	818	214	1,033	中間期末残高相当額	475	193	669	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,358</td> <td>348</td> <td>1,706</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>682</td> <td>143</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>676</td> <td>204</td> <td>880</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,358	348	1,706	減価償却累計額相当額	682	143	825	中間期末残高相当額	676	204	880	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,406</td> <td>372</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>786</td> <td>183</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>620</td> <td>188</td> <td>809</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,406	372	1,779	減価償却累計額相当額	786	183	969	期末残高相当額	620	188	809
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,293	408	1,702																																															
減価償却累計額相当額	818	214	1,033																																															
中間期末残高相当額	475	193	669																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,358	348	1,706																																															
減価償却累計額相当額	682	143	825																																															
中間期末残高相当額	676	204	880																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,406	372	1,779																																															
減価償却累計額相当額	786	183	969																																															
期末残高相当額	620	188	809																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内	341百万円	1年超	327百万円	合計	669百万円	支払リース料	201百万円	減価償却費相当額	201百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>880百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内	375百万円	1年超	505百万円	合計	880百万円	支払リース料	215百万円	減価償却費相当額	215百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>418百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内	381百万円	1年超	427百万円	合計	809百万円	支払リース料	418百万円	減価償却費相当額	418百万円																		
1年以内	341百万円																																																	
1年超	327百万円																																																	
合計	669百万円																																																	
支払リース料	201百万円																																																	
減価償却費相当額	201百万円																																																	
1年以内	375百万円																																																	
1年超	505百万円																																																	
合計	880百万円																																																	
支払リース料	215百万円																																																	
減価償却費相当額	215百万円																																																	
1年以内	381百万円																																																	
1年超	427百万円																																																	
合計	809百万円																																																	
支払リース料	418百万円																																																	
減価償却費相当額	418百万円																																																	

(有価証券関係)

(当中間会計期間)(平成16年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	280	12,349	12,069

(前中間会計期間)(平成15年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	312	8,894	8,581

(前事業年度)(平成16年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末 (平成16年2月29日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	280	13,529	13,248

(部門別売上高)

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)			前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
	金額	構成比	増減比	金額	構成比	金額	構成比
		%	%		%		%
紳士服	28,793	30.3	16.8	24,649	28.4	53,149	28.7
婦人服	56,639	59.7	6.6	53,139	61.3	113,300	61.3
子供服	4,367	4.6	8.3	4,032	4.7	9,053	4.9
和装	2,062	2.2	1.3	2,035	2.4	3,600	2.0
その他	3,002	3.2	6.6	2,815	3.2	5,812	3.1
合計	94,863	100.0	9.5	86,670	100.0	184,914	100.0